

東京公務公共一般35周年記念シンポジウム

分断される社会と 労働組合

— 日本の労働組合の課題と改革 —

2026年1月31日 東京労働会館ラパスホール
全労連 事務局長 黒澤幸一
kurosawa@zenroren.gr.jp
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階
電話03-5842-5611



東京公共一般労働組合 主催

オンライン同時開催 / 参加費無料

東京公務公共一般35周年記念シンポジウム

分断される社会と 労働組合

2026年 1月31日(土)
(13:30開場)

登壇者 後藤 道夫 (都立文化大名誉教授)
野崎 明子 (名城大学准教授)
黒澤 幸一 (全労連事務局長)

司会 書記長 原田 仁希

第1部 シンポジウム 14:00~16:00 (予定)

排外主義が叫ばれ、世代間対立や社会保障の削減を煽る声が広がっている。格差と貧困が広がり、人々から余裕が奪われ、対立が深化している。なぜなのか。今、いったい何が今起きているのか。そして労働組合の役割は何なのか。研究者と共に激論を交わします。

第2部 旗開き 16:30~18:00頃

一年に一度の旗開き。
今年も、食べて、歌って、踊って、盛大に2026年を祝いましょう。

会場 東京労働会館7F ラパスホール
(豊島区南大塚2-33-16)

申込はこちら ▶ haradaunionkk@gmail.com
締切: 1月30日(金)

アクセス JR山手線「大塚駅」徒歩約5分
地下鉄丸の内線「新大塚駅」徒歩約5分

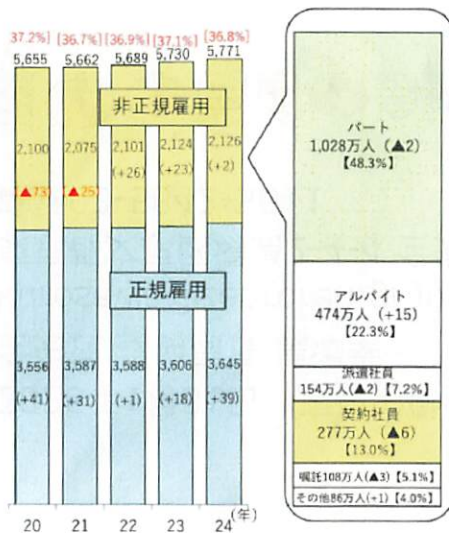


※事前の申し込みをお願いします。
※会場参加の方は当日参加可
※参加費は無料です。

激論を
見逃すな

問い合わせ: info-mail@union-kk.com

WEBサイト: <https://www.kk-ippan.com/home>



非正規雇用 労働者の5,771万人の うち36.8%2,126万人

総務省「労働力調査」(2024年平均)

- 前年比2万人増 (3年連続の増加)
7割が女性 1,444万人 + 3万人、67.9%
- 65歳上の割合が増加
65歳以上 20.4% 433万人
- 近年、パート、アルバイトが増加
- 不本意非正規雇用 8.7% 180万人
- スポットワーク登録者 3,200万人
- フリーランス 約209万人 (総務省2022)

非常勤講師「あの人は 先生ではないから」と 子どもたちの前で...

全労連は2025年12月7日、非正規公務員のための労働相談ホットラインを実施。364件のアクセス、172件の相談に応じた。「15分労働時間が短いだけで、賃金は正規職員の3分の1」「正規と同じく早出・遅出、転勤もあるのに、正規より低賃金。みんなが『おかしい』と話している」「月20時間は残業しているのに、残業代が支給されない」、学校の非常勤講師は「『あの人は先生ではないから』と子どもたちの前で言われた」など、深刻で切実な声、解決を求める相談が寄せられた。短時間雇用契約というだけで差別的に扱われ、尊厳が傷つけられている。



民意軽んじた解散権の乱用

政治部長 松田京平

高市首相は、国民に直接判断いただきたいと、首相会見では国会前に信を問いたいと...
高市首相は、解散権の乱用を懸念する声がある。解散権は憲法で定められた重要な権限であり、その行使には慎重さが求められる。高市首相は、解散権を乱用せず、民意を尊重する姿勢を示す必要がある。

2026年1月20日 朝日新聞

止める者なく 加速する権力行使

米国のトランプ大統領は、自身の道徳だけ、私に国際法は必要ない」と...
トランプ大統領の権力行使は、国際法の枠組みを無視している。これは、世界の平和と安定を脅かす行為である。国際法は、国家間の関係を調整するための重要な規範であり、これを無視することは、世界の秩序を崩壊させることになる。

2026年1月21日 朝日新聞

高市首相は、「政府が提出しようとしている法律案、これもかなり賛否が分かれる大きなもの」と...
この総選挙後の国会で高市政権が狙うものは何か

自民党・日本維新の会連立政権合意書の主な政策

- ① スパイ防止法
- ② 対外情報庁創設
- ③ 武器輸出「5 類型」撤廃
- ④ 防衛力の抜本的強化
- ⑤ 憲法改正
- ⑥ 日本国国章損壊罪
- ⑦ 皇室典範改正
- ⑧ 旧姓使用法制化
- ⑨ 外国人政策の厳格化
- ⑩ 非核三原則の見直し

1

そもそも労働組合とは何か

高市首相 自民党政治と極右の台頭による労働者、国民の生活、経済そのものの「戦争する国づくりの加速」。その先には「天皇独裁による、あの悲惨な戦争の再来」しか見えてこない。

日本の平和憲法は、その反省の上に二度と戦争はしないと誓い、内外に示した決意書。「国民主権、基本的人権、平和主義」を3大原則として、あの戦争を繰り返さないためのリストであり、労働者、国民の政府への最低限の要求である。

この平和憲法を結集軸に、「対話と学びあい」で身近な同僚や住民をつなぐ共同を職場や地域から湧き出るように丁寧につくりあげること、その当事者の考えや実践によるボトムアップの民主主義で対峙する、このこと以外に「戦争する国づくり」を止めて、「主権」を労働者、国民に取り戻すことはできないのではないか。

話そう。みんなで声を上げよう。

労働組合とは何か 「規制」から考える

ウェッブ 「雇い主が互いに競争し」ているものでは、賃金を引き下げる雇い主にとって「個人取引」は最も好都合。ただ、職を得ようとする労働者は我先にと、激しく競争する。自分の労働力をだの者よりも安くても売ろうとする。

* その労働力商品が売買されるのが労働市場。A労働者は、一五〇〇円なら働く、B労働者は、一〇〇〇円で働くので雇ってこれ。じゃあ「B労働者を雇おう」となる。

ウェッブ つまり、労働者間競争を「規制」することが、労働組合の「機能」だ。

第一、相互扶助の方法。「共通規制」から離れて、職を得ることを労働組合が禁じる。その代わりに、労働組合は、出した資金で、失業手当を与える対策をとった。

第二、法律制定の方法。最低賃金や労働時間規制。それ以下での労働力商品の売買を禁止する。

第三、「集合取引」の方法。コレクティブ・ハーゲニング。「団体交渉」。これが、労働組合機能の根本。労働力商品がバラバラな状態を集合させる。つまり労働組合に組織化する。そして、労働組合として、集団で取引（バーゲニング）する。

ウェッブ夫妻 (The Webbs)



ウェッブ夫妻ウェッブふさい、Webb (夫) Sidney 1859~1947 (妻) Beatrice 1858~1943とともにイギリスの社会学者・社会民主主義者。

シドニーは1885年フェビアン協会に加入。労働党の結成後はその理論的指導者となり、週刊誌「New Statesman and Nation」を創刊。第一次世界大戦後は労働党内閣の閣僚にもなった。ベアトリスとは1892年に結婚し、ともに社会主義運動に尽くした。共著に『労働組合運動史』『産業民主主義論』『イギリス救済法史』などがある。

労働組合とは何か 「規制」から考える

第2条「労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的」と規定している

マルクス 「労働者のもつ唯一の社会的な力」である団結は、「不団結によって挫（くじ）かれる。労働者の不団結は、労働者自身のあいだの避けられない競争によって生み出され、長く維持される」と述べている。(マルクス、1867)

エンゲルス 「だからこそ労働者は、組合をつくってこの競争を排除しよう」とめる「組合」と「ストライキ」は、「競争を廃止してしまおうとする労働者の最初のころみである」と述べている。(エンゲルス、1854)

労働組合の根源的機能とは「競争規制」。労働者がバラバラにされ、相互に競争させられている。労働組合が労働者を結合させ、労働者同士の競争を規制する。これが、労働組合である。



フリードリヒ・エンゲルス 科学的社会主義の世界観を構築し、世界の労働運動、革命運動、共産主義運動の発展に指導的な役割を果たした。ドイツの哲学者。西洋哲学 1820-1895



カール・マルクス 科学的社会主義(マルクス主義)を打ち立て、資本主義の高度な発展により社会主義・共産主義社会が到来する必然性を説いた。研究は『資本論』に結実し、マルクス経済学。ドイツ哲学者 1818-1883

全労働者 推定組織率 16.0% (-1.2)

組合数 22,244 (▲268) ▲1.2%
組合員数 9,927千人 (+15千人) +0.2%
雇用者数 6,205万人 (+66万人) 101%

パート労働者 8.8% (前年同)

組合員数 1,494千人 (+31千人) +2.1%
全労働者に占める割合 15.1% (前年同)
雇用者数 1,704万人 (37万人) +2.2%

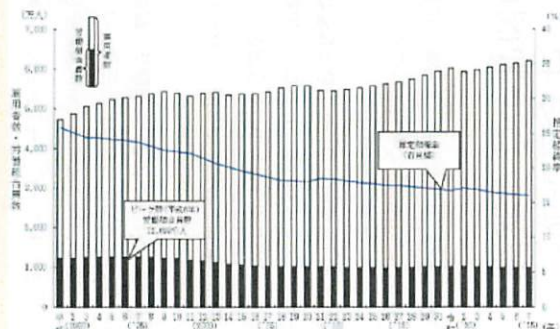
企業規模別 (民営企業)

1,000人以上	5,967千人	38.7%
1,000人未満	1,068千人	9.9%
300人未満	526千人	
100人未満	158千人	0.7%
30人未満	20千人	

日本の労働組合

2025年 厚生労働省
労働組合基礎調査

組合員数 992.7万人 ▲1.2% ▲26.8万人
推定組織率 16.0% (1949年 55.8%)



注: 1)「雇用者数」は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の原数値である。
2)「推定組織率」は、2ページ「用語の定義」の「推定組織率」及び「利用上の注意」4)を参照のこと。

資本主義構造に支配された学校と職場

「対話と学びあい」を通じて再びたたかうことを学ぶ

集団的に議論し、解決を図る労働組合の運動は、新自由主義で個々バラバラにされた労働者の人間関係を、労働組合を通じて結び直していく民主主義の実践であり、資本の攻撃への最大の対抗策です。

労働者がもっている知識、職場の権力構造、自分自身や仲間の能力に関する理解は、資本主義構造に支配された学校と職場で形作られています。過度に競争的な学校教育、受験と就活で個人に責任を押し付けられ、自助=自分の力で問題を解決することを「学び」、自己責任論の軛(くびき)に縛られてきた労働者が職場に増えています。

しかし一方でつながりを求め、信頼できる仲間、労働組合を労働者は求めています。

今こそ対話と学びあいを通じて再びたたかうことを学ぶ必要があります。知識としての学びに加え、労働組合運動を通じて要求が前進し、労働者の権利、人権を勝ち取る経験を共有することが大事です。非正規、女性、外国人、青年、高齢者、性的少数者、障害のある人など弱い立場の人と声を上げ、相互尊重に基づく対話と学びあいを通じて労働組合でたたかうことでこそ、人格のある人間であるということを認識し、歴史を切り開く主体となることができます。(全労連・学習教育要綱より 2026.1.24)

新自由主義 neoliberalism

- 「がんばったものが報われる社会をめざす」
- 「自由に競争して勝ったものが成果を得るのがあたりまえ」
- 社会を支えるために不可欠な公共の仕事をどんどん国や自治体の仕事から民間や個人にまかせにして市場の競争で決める。

小さな政府、民営化、規制緩和、自己責任などを柱にする思想

- 意図的に格差をつくり競わせることを原動力にしている。
- 「貧困はあなたの努力が足りないからだ(自己責任)」
- 「他人のことを心配している場合ではない(競争・分断)」
- 地域経済の衰退は、その地方の努力が足りないからと切り捨てられる。
- その結果、頼ることやものを言うことをさせない社会がつくられた。
- 「支配されるのはやむを得ない」と受け入れる。

どのように 変えるか

2

どうやって賃上げさせるか

地域経済実態
企業支払能力  **最賃引上げ**
=実質賃金引上げ

診療報酬
介護報酬  **ケア労働者**
生計費と専門性にふ
さわしい賃金水準

**最低生計費
試算調査** **いますぐ全国一律1700円以上に
めざすは2000円**

全国労働組合総連合と地方組織が取り組んでいる最低生計費試算調査では、物価高騰を反映して、1700円から1900円台。少なくとも「いますぐ1700円以上」にする大幅引き上げが「だれもが働けば人間らしく暮らせる」水準だということが明らかになっている

物価高騰分を反映した最低生計費試算調査(24～25年改定分)

都道府県名	都市名	消費 支出	非消費 支出	非消費 額比率	予備費	最低生計費		年額 (税込)	時間額 (税込) 150h	ラン ク	最賃 2025年	改定年月
						税抜	税込					
静岡県	静岡市	206,839	58,549	20.47%	20,600	227,439	285,988	3,431,859	1,907	B	1097	2025年7月
京都府	京都市	205,697	58,005	20.41%	20,500	226,197	284,202	3,410,426	1,895	B	1122	2025年7月
東京都	都北区	203,757	60,977	21.39%	20,300	224,057	285,034	3,420,407	1,900	A	1226	2025年6月
新潟県	新潟市	198,753	57,009	20.69%	19,800	218,553	275,562	3,306,744	1,837	B	1050	2025年6月
長野県	長野市	204,601	57,295	20.30%	20,400	225,001	282,296	3,387,551	1,882	B	1061	2025年2月
愛知県	名古屋	192,727	58,979	21.77%	19,200	211,927	270,906	3,250,874	1,806	A	1140	2025年1月
大阪府	大阪市	195,531	58,990	21.53%	19,500	215,031	274,021	3,288,252	1,827	A	1177	2025年1月
岡山県	岡山市	196,114	57,535	21.06%	19,600	215,714	273,249	3,278,988	1,822	B	1047	2025年1月
埼玉県	さいたま市	196,906	58,184	21.18%	19,600	216,506	274,690	3,296,280	1,831	A	1141	2024年10月
福岡県	福岡市	188,477	59,221	22.22%	18,800	207,277	266,498	3,197,981	1,777	B	1057	2024年8月
山口県	山口市	184,796	49,467	18.19%	18,000	202,796	252,263	3,027,156	1,682	B	1043	2024年7月
長崎県	長崎市	180,760	53,339	21.16%	18,000	198,760	252,099	3,025,191	1,681	C	1031	2024年7月
鹿児島県	鹿児島市	195,100	54,096	20.13%	19,500	214,600	268,696	3,224,356	1,791	C	1026	2024年7月
北海道	札幌市	185,798	58,009	22.11%	18,500	204,298	262,307	3,147,684	1,749	B	1075	2024年6月

被抑圧者の
教育学

「劣悪な環境に置かれた被抑圧者は、その環境に順応し、怒りを覚えなくなる」と分析すると同時に、「この抑圧からの解放のために自分たちが関わなければいけないのだ、という被抑圧者たちの確信は、変革の指導者によって与えられるものではなく、自らの意思化によってもたらされるものだとしっかりわかっておく必要がある」

「抑圧されている人たちよりも、抑圧的な社会の恐ろしさを理解できる者がいるだろうか？抑圧される者から生まれる力だけが、両者をともに開放する力を持ちうる。解放は偶然にもたらされるものではなく、解放を求める実践を通じて、その闘いの必要性を認識することによってはじめて解放に向かう。」



パウロ・フレイレ
(1921～1997) ブラジルの教育者、哲学者。ブラジル軍事政権の成立とともに亡命した後、アメリカ、ヨーロッパに渡り各地の大学で講義。ブラジルに民主政府が成立後、帰国しサンパウロ市教育長などを務めた。主著『被抑圧者の教育学』

対話

学びあい

認識・価値観の深め合い
互いを認め合う（承認）
問題点・困難の特定
要求を共有する
↓
実践をつくる

声を上げる＝人権
労働組合への参加

自らと向きあう
抑圧の意識化
背景の社会構造を知る
労働者階級の意識化
↓
主体性の獲得

参加型の民主主義

ボトムアップ

組合員の自覚的・主体的な参加による強い組織の構築

● その組合員の主体性や能動的に活動をつくる力が余りにも奪われている。自己責任や成果・評価を背景に競争に依存させられている。組合員が主体的・自覚的につくる組合活動を構築することが喫緊の課題。

● 組合員の関心事、身近な要求を労働組合で解決する成功体験を積み重ねる。組合員1人ひとりが考え、発言でき、行動できる組合組織の環境をつくること、引き出すオルグが重要となる。（＝労働協約締結など）

● 声を上げられない、上げない文化を押し付ける資本の支配は、組合員に向けられている。組合員との「対話と学びあい」がいまほど大切なときはない。

職場闘争・職場活動

対等な労使関係の構築

- ・ 職場の日常活動
- ・ 身近な要求
- ・ 職場討議
- ・ 団体交渉、ストライキ
- ・ 組合民主主義の構築

社会運動

全国的な統一行動

- ・ 制度や法改正
- ・ 賃上げ世論の形成
- ・ 大企業を社会的に包囲
- ・ 全国一律最低賃金

両方が成立したときに変化をつくれる（相乗効果）

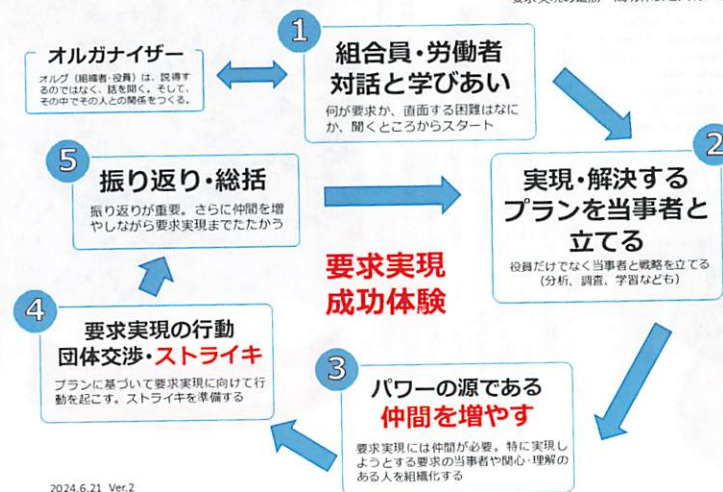
“対話と学びあい”

自覚的・主体的な参加を引き出し
労働組合の力の源泉は組合員
ボトムアップの運動

2025.7.26 全労連第67回評議員会 運動方針より

「対話と学びあい」から「要求の求心力で組織拡大」する概念図

要求実現の過程・成功体験を共有する



National minimum

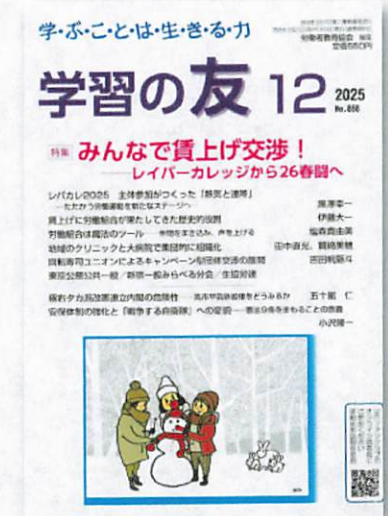
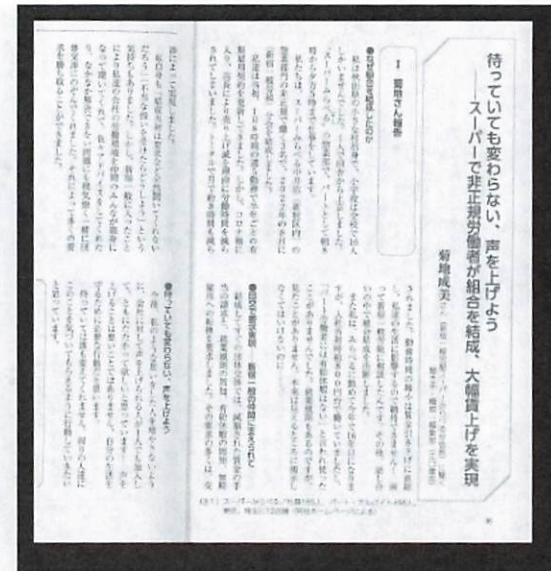
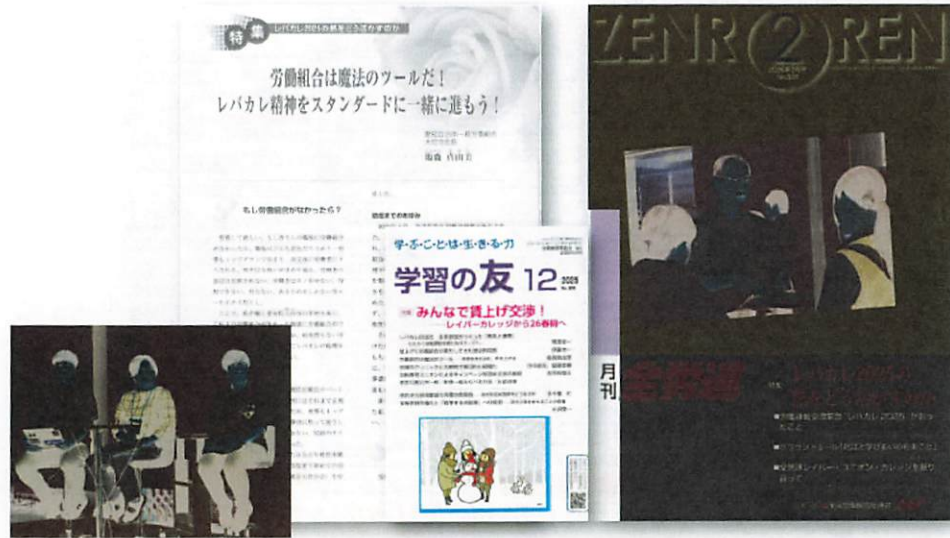
ナショナル・ミニマム

国民生活の最低限を保障する制度

最低賃金、生活保護、最低保障年金
雇用保険・失業給付……。こうした最低限保障
がどうあるべきかが、憲法25条「健康的で文化
的な生活」との関係で問われている

職場・地域の 実践から学びあう

3



まとめ

4

エンパワメント empowerment

エンパワメントとは一般的には、個人や集団が自らの生活への統御感を獲得し、組織的、社会的、構造的に外部的な影響を与えるようになることでありと定義される。

20世紀を代表するブラジルの教育思想家であるパウロ・フレイレの提唱により社会学的な意味で用いられるようになり、ラテンアメリカを始めとした世界の先住民運動や女性運動、あるいは広義の市民運動などの場面で用いられ、実践されるようになった概念である。

湧活 人が本来持っている生きる力を湧き出させること

広義のエンパワメント(湧活)とは、人びとに夢や希望を与え、勇気づけ、人が本来持っているすばらしい、生きる力を湧き出させることと定義される。1980年代に、ウーマン・リブなどの運動のなかで使われるようになった言葉である。

フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』より



パウロ・フレイレ

(1921~1997) ブラジルの教育者、哲学者。ブラジル軍事政権の成立とともに亡命した後、アメリカ、ヨーロッパに渡り各地の大学で講義。ブラジルに民主政府が成立後、帰国しサンパウロ市教育長などを務めた。主著『被抑圧者の教育学』

きょうのテーマである新自由主義にどう立ち向かうか

新自由主義への対抗軸は
労働組合による民主主義の実践
職場でも、地域でも、社会的にもつくること

声を上げることが普通な社会

対話と学びあい たたかう労働組合が日本
の労働運動を変える





オルガナイザーの4つの任務 Organizer

1. オルガナイザーは、職場における権力関係を仲間が理解する手助けをします。
2. オルガナイザーは、仲間が分断を乗り越え、共通の目標を共有する集団を形成する手助けをします。
3. オルガナイザーは、仲間が恐怖心を克服し、共通の目標達成に向けた集団的行動を起こす手助けをします。
4. オルガナイザーは仲間が自らの行動を振り返り、継続する手助けをします。



レイバー・ノーツ理事長
エレン・D・フリースマン

レイバー・ノーツは、アメリカで「労働運動に運動を取り戻す」をスローガンに、1979年から活動が続けている出版、労働者教育、活動家育成などを行っている労働団体組織

<https://youtu.be/dt3i44gz35c>

ぜんろうねん
RADIO



- 11月号
「対話と学びあい」特集
- 12月号
「ストライキ」特集
- 春闘別冊
「25春闘の焦点」とは

- 11月号
「労働基準法無効化の危機」特集
- 12月号
「対話と学びあい」特集
- 1月号
「非正規という働き方」
にどう立ち向かうか

発行：全労連（毎月15日発行）
定価：550円（送料別78円）
年間購読料：7,536円



編集：労働者教育協会
定価：550円（税込）送料71円
年間購読料：7700円（春秋別冊含／送料別）

It's Union Time

いまこそ労働組合